

## 平成21年12月期 決算短信

平成22年2月15日  
上場取引所 東

上場会社名 三菱鉛筆株式会社

コード番号 7976 URL <http://www.mpuni.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 数原 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 長谷川 直人

TEL 03-3458-6215

定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日

配当支払開始予定日

平成22年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	48,278	△10.5	3,176	△26.1	3,792	△0.3	2,354	18.2
20年12月期	53,949	△4.5	4,299	△23.3	3,805	△35.3	1,992	△46.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	75.07	—	5.5	6.0	6.6
20年12月期	63.05	—	4.6	5.7	8.0

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △7百万円 20年12月期 27百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	61,590	43,479	69.8	1,393.59
20年12月期	64,335	43,118	66.1	1,346.91

(参考) 自己資本 21年12月期 42,979百万円 20年12月期 42,535百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	7,454	△2,479	△1,360	13,268
20年12月期	3,418	△2,155	△647	9,587

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	650	31.7	1.5
21年12月期	—	9.00	—	11.00	20.00	645	26.6	1.5
22年12月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		22.8	

(注) 20年第2四半期末配当金10円は、高級鉛筆「uni」発売50周年記念配当金1円を含んでおります。

## 3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	26,000	5.8	2,000	24.5	2,300	13.2	1,500	17.4	48.64
通期	50,000	3.6	3,800	19.6	4,200	10.8	2,700	14.7	87.55

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17ページからの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 33,143,146株 20年12月期 34,143,146株

② 期末自己株式数 21年12月期 2,302,013株 20年12月期 2,563,090株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	37,535	△15.6	986	△49.2	1,789	△19.1	1,242	△9.2
20年12月期	44,492	△1.3	1,942	△37.6	2,211	△42.9	1,368	△42.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	38.23	—
20年12月期	42.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	51,037	35,688	69.9	1,113.70
20年12月期	54,736	36,341	66.4	1,116.69

(参考) 自己資本 21年12月期 35,688百万円 20年12月期 36,341百万円

2. 22年12月期の個別業績予想につきましては、個別情報の重要性判断により記載を省略しております。

※ 本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に輸出の回復など景気悪化に底打ちの兆しがみられるものの、全体的には長引く世界的な不況の影響を受け、依然として企業業績や雇用情勢は低迷したまま推移しました。

当社グループが属する文具業界におきましても、特に欧米諸国向けの大幅な輸出減少による国内の企業業績の低迷により、オフィス需要の減少や、消費マインドの冷え込み、さらには円高・デフレも加わり非常に厳しい企業環境が続きました。

このような状況の中当社グループにおきましては、社是である「最高の品質こそ最大のサービス」のもと、高品質で差別化された商品の開発に取り組むとともに、グループ全体で在庫の削減やコストダウンを行ってきました。これらの活動により、新機構のシャープペンシル「KURU-TOGA」や、シャープ替芯「uni NanoDia」、滑らかな書き味が好評の「JETSTREAM」、自分にあった機能とスタイリングが選べる「STYLE-FIT」などのヒット商品が生まれ、これら新製品群の販売とコスト削減により大幅な企業業績の悪化を避けることが出来ました。

この結果、当連結会計年度における売上高は482億78百万円（対前年同期比89.5%）、営業利益は31億76百万円（対前年同期比73.9%）となりました。また、経常利益は為替相場が引き続き円高傾向ではあるものの昨年に比べて比較的穏やかに推移したことから37億92百万円（対前年同期比99.7%）になり、さらに当期純利益は23億54百万円（対前年同期比118.2%）と増益となりました。

事業部門別の業績をみますと、筆記具及び筆記具周辺商品事業部門の売上高は、オフィス需要の減退と個人消費低迷の影響を受け455億7百万円（前年同期比89.2%）となりました。また、その他の事業部門の売上高も27億71百万円（前年同期比94.8%）と前年を下回る結果となりました。

所在地別セグメントでは、日本は、国内での新製品の販売は堅調に推移したものの、欧米諸国向け輸出の大幅な減少が響き402億34百万円（前年同期比87.0%）となりました。

また、アジアは、一部で生産や販売状況が回復しており、この結果、55億56百万円（前年同期比108.4%）と前年を上回ることが出来ました。

#### ②次期の見通し

次期のわが国経済は、一部で景気回復の兆しが見え始めたとはいうものの、雇用情勢や個人消費は依然として上向く気配がなく、先行き不透明な状態がしばらく続くものと見込まれます。また、当社グループを取り巻く環境も、オフィス需要や個人消費が世界的に回復するまでには相当時間がかかると予想され、引き続き厳しい経営環境にあると見込んでおります。

このような環境のもと、当社グループの次期の連結業績は売上高500億円（前年同期比103.6%）、営業利益38億円（前年同期比119.6%）経常利益42億円（前年同期比110.8%）当期純利益27億円（前年同期比114.7%）を見込んでいます。

なお、上記見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は次の通りです。

総資産は在庫の削減により現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金の減少や投資有価証券の減少により前連結会計年度末に比べて27億45百万円減少し615億90百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、繰延税金負債が減少し、前連結会計年度末に比べて31億6百万円減少し、181億10百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少する一方で、利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べて3億61百万円増加の434億79百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて36億81百万円増加し、132億68百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益36億50百万円、減価償却費21億34百万円、たな卸資産の減少による資金の増加31億28百万円により、合計で74億54百万円（前年同期比40億35百万円の収入の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、主に固定資産取得による支出23億53百万円で、合計では24億79百万円（前年同期比3億23百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払 5 億92百万円、自己株式の取得 5 億98百万円が主なもので、合計で13 億60百万円 (前年同期比 7 億12百万円の増加) となりました。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	60.4	62.9	64.8	66.1	69.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.9	82.5	70.1	53.5	59.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	86.4	38.8	39.1	54.4	23.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	80.9	137.1	120.5	101.4	270.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元として、安定的な収益を基盤とした安定配当の継続を利益配分の基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、収益力・競争力の強化ならびに新市場・新規事業への取り組みを目的として、研究開発、設備投資ならびに流通経路の整備強化の投資に充ててゆく所存であります。従いまして、株主の皆様に対する配当につきましては再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭におきながら財政状態、収益レベル、配当性向などを総合的に勘案して決めることとしております。

このような基本方針のもと、当期の期末配当金は、前期の期末配当金10円を1円増配し、1株あたり11円とさせて頂きます。この結果、年間配当金は中間期の9円とあわせて20円 (前期は中間期9円の普通配当と1円の記念配当、期末10円の配当で年間20円) となります。

また、次期の配当につきましては、引き続き先行き不透明な経営環境ではありますが、株主の皆様への安定的な利益配分の方針に基づき、中間配当10円、期末配当10円として、年間で1株あたり20円と、当期と同額の配当を維持していきたいと考えております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### ① 為替等のリスク

当社グループの売上の39.1%は、南米アメリカ、欧州、アジア、中近東など世界各国の顧客向けであります。また、当社グループは海外に生産子会社及び販売子会社を持っており、海外での事業活動も行ってあります。この為、これら各国の通貨と邦貨との為替相場の変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与えます。

#### ② カントリーリスク

当社グループは、アジア、オセアニア、北米及び欧州各国において販売事業を、アジアにおいて製造の事業を展開しております。当社グループでは、そのリスクを事前に察知し対処するよう取り組んでおりますが、予想できない政治的・経済的要因による変動や、租税制度、法律、規制などの急激な変更、テロ・戦争の勃発、また、地震・台風・洪水・感染症 (新型インフルエンザ等) の自然災害による社会混乱は、当社グループの販売活動や製造事業に影響を与えます。

#### ③ 新製品開発

当社グループが主たる事業を行っている筆記具の市場におきましては、新製品の開発、販売は当社グループの将来の成長を支える大きな要因であると考えており、付加価値の高い魅力的な新製品を継続的に開発する体制を整えております。しかしながら、今後ますます市場のニーズは多様化し、商品サイクルが短期化することが予想され、市場ニ

ーズに合った魅力的な新製品をタイムリーに開発、発売することが出来ない場合には、将来の成長性と収益性に影響を与える可能性があります。

④ 固定資産の減損

当社グループは、筆記具事業及びその他の事業で生産設備を、また主として連結財務諸表提出会社で時価のある有価証券を保有しております。このため生産や販売が大幅に減少しこれら有形固定資産の収益性が著しく悪化した場合、および株式市場が大幅に下落した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 情報システム

当社グループは、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、情報システムに対して適切なセキュリティを実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや情報機器の欠陥、コンピューターウィルスの感染、不正なアクセス等予想の範囲を超える事柄により、情報システムの崩壊、停止、一時的な混乱、内部情報の紛失、改ざんなどのリスクがあります。このような事象が営業活動に支障を生じさせた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥ たな卸資産

当社グループでは、当連結会計年度から、「たな卸資産の評価に関する会計基準」を適用しており、販売目的のたな卸資産の収益性を期末において評価し、収益性が低下していると判断される場合には評価損を計上することになります。このため、当社グループのたな卸資産が市場環境の急激な変化や消費者ニーズの変化により収益性が低下していると判断され評価損が計上される場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

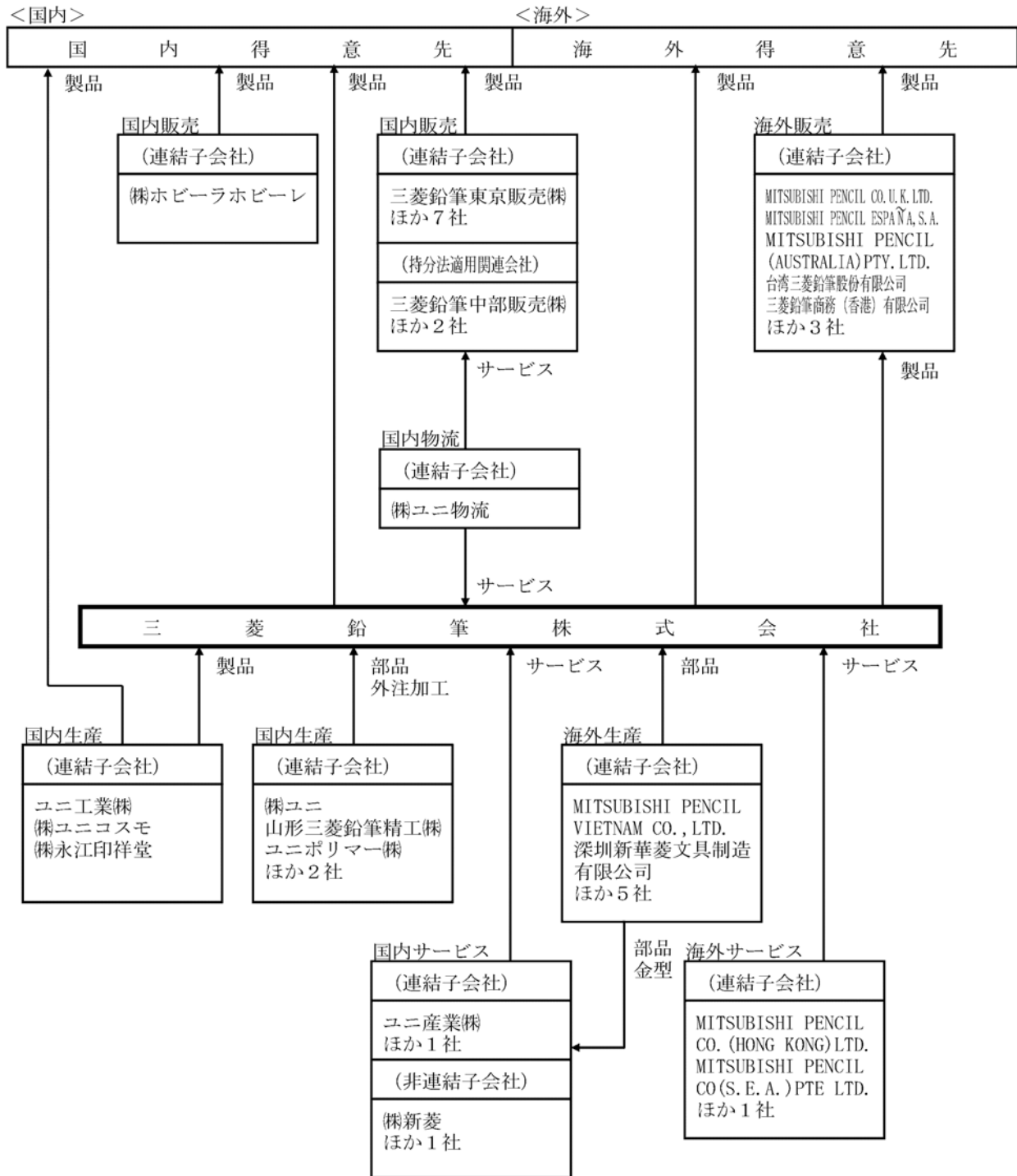
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社40社及び関連会社3社で構成され、筆記具及び筆記具周辺商品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する物流、その他のサービス事業を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

筆記具及び筆記具周辺商品は、当社が製造するほか、山形三菱鉛筆精工(株)などの国内製造子会社やMITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO., LTD. などの海外製造子会社も製造にあたり、そこで製造された製品の大部分は、国内については連結子会社である三菱鉛筆東京販売(株)など全国14の専売販売会社を通じて販売しております。また、海外については連結子会社であるMITSUBISHI PENCIL CO. U. K. LTD. など海外の専売販売会社と各国代理店を通じて販売しております。

これらの事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治20年の創業以来、「最高の品質こそ最大のサービス」を会社の基本理念として、常に品質向上と技術革新に努め、お客様に満足をしていただける製品作りに取り組んでまいりました。当社の代表的な製品のひとつ、高級鉛筆「u n i」は発売以来50年以上の長きに亘って幅広くご愛用いただいておりますが、これもひとえに当社製品ならびにブランドに対するお客様のご信頼の賜物と考えております。これからもより一層のご信頼をいただくため、この伝統ある理念を守り、さらなる「品質向上」に努めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「世界一の筆記具メーカー」になることをグループ全体の長期ビジョンとして掲げております。このビジョンのもとあらたな中期計画を策定し、次のような活動に重点を注いでまいります。

##### ① 筆記具事業の強化

筆記具事業は当社グループにとっての主力事業であります。筆記具の市場は国内においては既に成熟しており競争が激しく、また、消費者のニーズも多様化してきています。海外市場では、欧米諸国の需要が落ち込む一方で新たに新興国の発展が著しく、これら新興国では当社製品の顧客になりうる新たな中産階級層が生まれてきております。国内・海外の市場で主力事業である筆記具事業をさらに強化するために、経営資源をより成長性の高いチャンネルに重点的に配分していくことにより需要確保を図って行きたいと考えております。

##### ② グループ全体の生産性向上

製造工程の徹底した無駄の削減やリードタイムの短縮などの生産性改善活動を行い一層の製造コスト削減を行うほか、販売部門および管理部門におきましても、グループ内重複業務の見直し等、業務の効率化、経費の削減を行いグループ全体で生産性の向上を目指します。一方、昨今のマーケットにおいては製品の安全性や不良品に対する関心が高く、ひとたび問題が発生すると直接的な回収等の費用の発生のみならずお客様の信頼を失うという大きな代償を支払うことにもつながりかねません。さらなる品質向上とともに不良事故の未然防止に努めることで見えない損失の発生を防ぎ、採算性の向上を目指します。

##### ③ 新規事業・新規分野の開拓

当社グループは、すでに行っておりますアイライナーをはじめとする化粧品事業の他、筆記具事業で培った技術を応用して炭素材や染色インクの新規分野での事業に力を入れております。今後ともこれらの事業には研究開発資源を重点的に配分し、筆記具以外の事業のひとつの大きな柱にするべく研究開発活動及び販売推進活動を行ってまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「最高の品質こそ最大のサービス」を基本理念におき、「世界一の筆記具メーカー」になることをグループ全体の長期ビジョンに掲げております。

このような状況のもと、当社は品質向上と技術革新につとめ、多様化したお客様のニーズを汲み取り、高付加価値で差別化された製品の開発と販売に努めます。

また、筆記具以外にも筆記具で培った技術を応用し、化粧品アイライナーや炭素材、染色インクなどの新規事業の開拓にも積極的に取り組んでいきます。

当社は、環境問題についてもいち早く取り組み、リサイクル材を使った商品を数多く発売してきております。また、顔料分散技術を利用した繊維染色インクは環境にやさしいインクとして注目を集めております。今後ともあらゆる企業活動を通じて廃棄物の減量と資源のリサイクル、環境にやさしい製品を開発し、環境保全に努めてまいります。

さらに、これら事業活動を展開するにあたり、コーポレートガバナンスの体制や、財務報告の適正性を保つ内部統制制度を整えてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,613	13,358
受取手形及び売掛金	※3 14,530	※3 13,461
たな卸資産	※1 12,709	※1 9,682
繰延税金資産	792	703
その他	1,665	1,066
貸倒引当金	△143	△160
流動資産合計	39,167	38,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,639	13,081
減価償却累計額	△7,692	△8,097
建物及び構築物（純額）	3,946	4,983
機械装置及び運搬具	17,561	17,989
減価償却累計額	△14,198	△14,898
機械装置及び運搬具（純額）	3,362	3,090
土地	4,554	4,555
建設仮勘定	925	237
その他	12,921	13,042
減価償却累計額	△11,671	△12,100
その他（純額）	1,250	942
有形固定資産合計	※4 14,038	※4 13,809
無形固定資産	※7 319	※7 169
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,897	※2 6,768
繰延税金資産	184	196
前払年金費用	1,757	1,434
その他	969	1,099
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,810	9,498
固定資産合計	25,168	23,477
資産合計	64,335	61,590



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 9,098	※3 7,173
短期借入金	※4 1,792	※4 1,693
未払法人税等	380	496
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	400	332
返品引当金	63	57
未払金	2,837	2,382
その他	1,600	1,498
流動負債合計	16,173	13,635
固定負債		
長期借入金	※4 69	※4 29
繰延税金負債	1,133	673
退職給付引当金	3,134	2,768
役員退職慰労引当金	588	613
負ののれん	—	278
その他	118	111
固定負債合計	5,044	4,475
負債合計	21,217	18,110
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,673	3,582
利益剰余金	35,372	36,131
自己株式	△2,393	△2,020
株主資本合計	41,150	42,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,014	1,337
繰延ヘッジ損益	△0	△7
為替換算調整勘定	△629	△541
評価・換算差額等合計	1,385	788
少数株主持分	582	499
純資産合計	43,118	43,479
負債純資産合計	64,335	61,590

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高		53,949		48,278
売上原価		※2 30,096		※2 27,973
売上総利益		23,853		20,304
販売費及び一般管理費		※1, ※2 19,554		※1, ※2 17,127
営業利益		4,299		3,176
営業外収益				
受取利息		23		10
受取配当金		196		159
受取地代家賃		161		153
持分法による投資利益		27		—
負ののれん償却額		—		78
為替差益		—		112
その他		179		266
営業外収益合計		588		780
営業外費用				
支払利息		38		27
持分法による投資損失		—		7
売上割引		32		32
シンジケートローン手数料		17		54
為替差損		966		—
その他		28		43
営業外費用合計		1,082		165
経常利益		3,805		3,792
特別利益				
固定資産売却益		※3 22		※3 —
連結子会社所有の親会社株式売却益		※4 0		※4 —
投資有価証券売却益		7		1
特別利益合計		30		1
特別損失				
固定資産除売却損		※5 37		※5 22
投資有価証券売却損		0		—
出資金評価損		—		11
投資有価証券評価損		546		—
役員退職慰労金		8		25
過年度租税公課		—		84
その他		45		—
特別損失合計		638		142
税金等調整前当期純利益		3,197		3,650
法人税、住民税及び事業税		1,160		1,107
法人税等調整額		39		53
法人税等合計		1,200		1,160
少数株主利益		4		135
当期純利益		1,992		2,354

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,497	4,497
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,497	4,497
資本剰余金		
前期末残高	3,672	3,673
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	△90
当期変動額合計	0	△90
当期末残高	3,673	3,582
利益剰余金		
前期末残高	34,004	35,372
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	2
当期変動額		
剰余金の配当	△624	△592
役員賞与の支給	△0	—
当期純利益	1,992	2,354
自己株式の消却	—	△1,004
当期変動額合計	1,367	756
当期末残高	35,372	36,131
自己株式		
前期末残高	△2,375	△2,393
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	—	1,095
自己株式の取得	△6	△599
関係会社所有の親会社株式の持分変動	△13	△122
当期変動額合計	△17	373
当期末残高	△2,393	△2,020
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	39,799	41,150
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	2
当期変動額		
剰余金の配当	△624	△592
役員賞与の支給	△0	—
当期純利益	1,992	2,354
自己株式の処分	2	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
自己株式の取得	△6	△599
関係会社所有の親会社株式の持分変動	△13	△122
当期変動額合計	1,350	1,039
当期末残高	41,150	42,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,425	2,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,411	△676
当期変動額合計	△2,411	△676
当期末残高	2,014	1,337
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△7
当期変動額合計	0	△7
当期末残高	△0	△7
為替換算調整勘定		
前期末残高	338	△629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△967	87
当期変動額合計	△967	87
当期末残高	△629	△541
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,763	1,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,378	△596
当期変動額合計	△3,378	△596
当期末残高	1,385	788
少数株主持分		
前期末残高	735	582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153	△83
当期変動額合計	△153	△83
当期末残高	582	499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	45,299	43,118
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	2
当期変動額		
剰余金の配当	△624	△592
役員賞与の支給	△0	—
当期純利益	1,992	2,354
自己株式の処分	2	0
自己株式の取得	△6	△599
関係会社所有の親会社株式の持分変動	△13	△122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,531	△680
当期変動額合計	△2,181	359
当期末残高	43,118	43,479

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,197	3,650
減価償却費	2,074	2,134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△109	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17	△374
前払年金費用の増減額 (△は増加)	150	323
受取利息及び受取配当金	△219	△169
支払利息	38	27
為替差損益 (△は益)	871	△120
持分法による投資損益 (△は益)	△27	7
投資有価証券売却益	△7	△1
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	546	—
売上債権の増減額 (△は増加)	243	1,152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,303	3,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△761	△1,924
その他	304	360
小計	5,014	8,212
利息及び配当金の受取額	219	169
利息の支払額	△33	△27
法人税等の支払額	△1,781	△900
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,418	7,454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,806	△2,353
固定資産の売却による収入	150	8
投資有価証券の取得による支出	△366	△37
投資有価証券の売却による収入	17	21
子会社株式の取得による支出	—	△19
貸付けによる支出	△6	△25
貸付金の回収による収入	8	35
その他	△153	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,155	△2,479
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	47	△121
長期借入れによる収入	6	—
長期借入金の返済による支出	△36	△46
自己株式の取得による支出	△5	△598
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△624	△592
少数株主への配当金の支払額	△37	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△647	△1,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△593	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21	3,681
現金及び現金同等物の期首残高	9,566	9,587
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,587	※1 13,268

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 39社            主要な連結子会社は次のとおりであります。            (株)ホビーラホビーレ、ユニ工業(株)、山形三菱鉛筆精工(株)、(株)永江印祥堂、三菱鉛筆東京販売(株)、三菱鉛筆関西販売(株)、三菱鉛筆九州販売(株)、MITSUBISHI PENCIL (AUSTRALIA)PTY. LTD.、三菱鉛筆商務(香港)有限公司、台湾三菱鉛筆股份有限公司、MITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO.,LTD.、上海新華菱文具制造有限公司、KEY WAVE INDUSTRIAL LTD.            なお、連結子会社の減少(1社)は、解散によるものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社            主要な非連結子会社は(株)新菱であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由            非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除外しても合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 3社            主要な持分法適用会社は、三菱鉛筆中部販売(株)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            下記の会社を除く連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。            なお、三菱鉛筆北海道販売(株)、三菱鉛筆東北販売(株)、三菱鉛筆東京販売(株)、三菱鉛筆埼玉県販売(株)、三菱鉛筆関西販売(株)、三菱鉛筆九州販売(株)、三菱鉛筆沖縄県販売(株)、三菱鉛筆中国販売(株)の8社の決算日は6月30日ではありますが、これら子会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 38社            主要な連結子会社は次のとおりであります。            (株)ホビーラホビーレ、ユニ工業(株)、山形三菱鉛筆精工(株)、(株)永江印祥堂、三菱鉛筆東京販売(株)、三菱鉛筆関西販売(株)、三菱鉛筆九州販売(株)、MITSUBISHI PENCIL (AUSTRALIA)PTY. LTD.、三菱鉛筆商務(香港)有限公司、台湾三菱鉛筆股份有限公司、MITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO.,LTD.、上海新華菱文具制造有限公司、KEY WAVE INDUSTRIAL LTD.            なお、連結子会社の減少(1社)は、合併によるものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社            主要な非連結子会社は(株)新菱であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由            非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除外しても合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 3社            主要な持分法適用会社は、三菱鉛筆中部販売(株)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">時価法</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として、総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、連結財務諸表提出会社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年税制改正以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、残存簿価を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、売上総利益は120百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ150百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性低下に基づく簿価切下げの方法) (会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社は役員報酬制度の見直しに伴い役員賞与の支給を廃止したため、当連結会計年度より役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>ニ. 返品引当金 販売済製品の返品による損失に備えるため、売上高及び過去の発生状況から必要額を見積って計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。</p>	<p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>ニ. 返品引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>へ、役員退職慰労引当金                      役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より退職慰労金に関する規程に基づき連結会計年度末要支給額を引当金計上することといたしました。                      この変更は、役員退職慰労金の計上が各企業において会計慣行として定着しつつあることに鑑み当該規程の内容を当連結会計年度にグループとして整備改正を行ったこと、ならびに役員退職慰労金を役員の在任期間に合わせて費用配分することにより、期間損益の適正化ならびに財務体質の健全化を図るためであります。                      この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、外貨換算差額は、「純資産の部」の「評価・換算差額等」の「為替換算調整勘定」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>へ、役員退職慰労引当金                      役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、外貨換算差額は、「純資産の部」の「評価・換算差額等」の「為替換算調整勘定」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)                      在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、会計年度末近くの急激な為替変動の影響を排除し、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。                      これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建営業債権債務等については振当処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年以内の期間の均等償却を行っております。ただし、少額の場合は、これが生じた連結会計年度中に全額償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年以内の期間の均等償却を行っております。ただし、少額の場合は、これが生じた連結会計年度中に全額償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結株主資本等変動計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「債務超過関係会社所有の親会社株式の持分変動」は、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「関係会社所有の親会社株式の持分変動」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「関係会社所有の親会社株式の持分変動」に含まれている「債務超過関係会社所有の親会社株式の持分変動」は4百万円であります。</p>	—

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
※1.	※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 3,005百万円 仕掛品 2,167 原材料及び貯蔵品 4,510
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 116百万円	※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 98百万円
※3. 期末日満期手形の処理については、当期末日は銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 134百万円 支払手形 11	※3. 期末日満期手形の処理については、当期末日は銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 96百万円 支払手形 10
※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 9百万円 土地 33 その他 16 合計 59 担保付債務 短期借入金 133百万円 長期借入金 17 合計 150	※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 8百万円 土地 33 その他 16 合計 58 担保付債務 短期借入金 103百万円 長期借入金 15 合計 118
5. 債務保証 金融機関からの借入に対するの債務保証額 三菱鉛筆販売協同組合 540百万円 従業員住宅ローン等に対する 債務保証額 99 その他 1 合計 640	5. 債務保証 金融機関からの借入に対するの債務保証額 三菱鉛筆販売協同組合 550百万円 従業員住宅ローン等に対する 債務保証額 77 その他 1 合計 628
6. 受取手形(輸出手形を含む)割引高 262百万円	6. 受取手形(輸出手形を含む)割引高 133百万円
※7. のれん 無形固定資産に含まれているのれんは1百万円であります。	※7.
8. 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 780 差引額 5,220	8. 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 12,000百万円 借入実行残高 780 差引額 11,220

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,630百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,542</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,682</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 2,682百万円</p> <p>※3. 主なものは次のとおりであります。 土地売却益 16百万円</p> <p>※4. 連結子会社所有の親会社株式売却益は、少数株主持分相当額であります。</p> <p>※5. 主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	販売促進費	3,630百万円	貸倒引当金繰入額	18	給与手当	5,542	退職給付費用	265	賞与引当金繰入額	165	役員退職慰労引当金繰入額	84	研究開発費	2,682	減価償却費	414	建物及び構築物売却損	6百万円	機械装置及び運搬具売却損	7	建物及び構築物除却損	7	撤去費用	6	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,564百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,205</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,677</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 2,677百万円 当期製造費用 0</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他除却損</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>	販売促進費	2,564百万円	貸倒引当金繰入額	40	給与手当	5,205	退職給付費用	284	賞与引当金繰入額	125	役員退職慰労引当金繰入額	50	研究開発費	2,677	減価償却費	372	機械装置及び運搬具売却損	3百万円	機械装置及び運搬具除却損	5	その他除却損	12
販売促進費	3,630百万円																																														
貸倒引当金繰入額	18																																														
給与手当	5,542																																														
退職給付費用	265																																														
賞与引当金繰入額	165																																														
役員退職慰労引当金繰入額	84																																														
研究開発費	2,682																																														
減価償却費	414																																														
建物及び構築物売却損	6百万円																																														
機械装置及び運搬具売却損	7																																														
建物及び構築物除却損	7																																														
撤去費用	6																																														
販売促進費	2,564百万円																																														
貸倒引当金繰入額	40																																														
給与手当	5,205																																														
退職給付費用	284																																														
賞与引当金繰入額	125																																														
役員退職慰労引当金繰入額	50																																														
研究開発費	2,677																																														
減価償却費	372																																														
機械装置及び運搬具売却損	3百万円																																														
機械装置及び運搬具除却損	5																																														
その他除却損	12																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,143,146	—	—	34,143,146
合計	34,143,146	—	—	34,143,146
自己株式				
普通株式(注)	2,543,868	20,873	1,651	2,563,090
合計	2,543,868	20,873	1,651	2,563,090

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,873株は、単元未満株式の買取りによる増加3,995株、連結子会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分388株、持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分418株及び関係会社持分変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分16,072株であります。また、減少1,651株は、単元未満株主からの売渡請求に応じたことによる減少1,569株及び連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分82株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月18日 取締役会	普通株式	325	10	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月7日 取締役会	普通株式	325	10	平成20年6月30日	平成20年9月11日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月16日 取締役会	普通株式	325	利益剰余金	10	平成20年12月31日	平成21年3月30日



当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	34,143,146	—	1,000,000	33,143,146
合計	34,143,146	—	1,000,000	33,143,146
自己株式				
普通株式（注2）	2,563,090	738,996	1,000,073	2,302,013
合計	2,563,090	738,996	1,000,073	2,302,013

（注1）普通株式の発行済株式数の減少1,000,000株は取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

（注2）普通株式の自己株式の株式数の増加738,996株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加498,200株、単元未満株式の買取りによる増加997株、連結子会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分484株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分576株及び関係会社持分変動に伴う自己株式（当社株式）の当社帰属分238,739株であります。また、減少1,000,073株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少1,000,000株及び単元未満株主からの売渡請求に応じたことによる減少73株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月16日 取締役会	普通株式	325	10	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年7月30日 取締役会	普通株式	292	9	平成21年6月30日	平成21年9月11日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年2月15日 取締役会	普通株式	352	利益剰余金	11	平成21年12月31日	平成22年3月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 9,613百万円	現金及び預金勘定 13,358百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 25	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 90
現金及び現金同等物 9,587	現金及び現金同等物 13,268

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引 (借主側)																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引																																												
					① リース資産の内容																																												
					機械装置及び運搬具、その他																																												
					② リース資産の減価償却の方法																																												
					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項																																												
					「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																												
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																												
					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>72</td> <td>32</td> <td>6</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> <td>13</td> <td>3</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99</td> <td>46</td> <td>9</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	72	32	6	33	その他	26	13	3	9	合計	99	46	9	43	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>70</td> <td>40</td> <td>6</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> <td>17</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96</td> <td>57</td> <td>9</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	70	40	6	23	その他	26	17	3	6	合計	96	57	9	29
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																													
機械装置及び運搬具	72	32	6	33																																													
その他	26	13	3	9																																													
合計	99	46	9	43																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																													
機械装置及び運搬具	70	40	6	23																																													
その他	26	17	3	6																																													
合計	96	57	9	29																																													
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																												
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額																																												
1年内					15百万円																																												
1年超					16																																												
合計					32																																												
リース資産減損勘定の残高					2百万円																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																												
支払リース料					17百万円																																												
リース資産減損勘定の取崩額					1																																												
減価償却費相当額					13																																												
支払利息相当額					1																																												
減損損失					-																																												
(4) 減価償却費相当額の計算方法					(4) 減価償却費相当額の計算方法																																												
減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左																																												
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法																																												
リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左																																												

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
2. オペレーティング・リース 未経過リース料 1年内 6百万円 1年超 6 <hr/> 合計 13	2. オペレーティング・リース (借主側) 未経過リース料 1年内 6百万円 1年超 0 <hr/> 合計 6

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,269	6,111	3,841	1,840	4,842	3,001
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	4	4	0
	小計	2,269	6,111	3,841	1,844	4,846	3,001
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,840	1,382	△458	2,277	1,532	△744
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,840	1,382	△458	2,277	1,532	△744
合計	4,110	7,493	3,383	4,122	6,379	2,257	

(注) 1. 取得原価は減損処理後の金額であります。なお、減損処理は期末時価が取得価額より50%以上下落した場合に行っております。

2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、545百万円減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
17	7	0	21	1	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	267	272
利付商工債券	3	3
その他	16	15
合計	288	291

## 4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成20年12月31日）				当連結会計年度（平成21年12月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
(1) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	3	—	—	—	3	—	—	—
合計	3	—	—	—	3	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
連結財務諸表提出会社は、輸出取引に係る為替変動リスクに備えるため、外貨建輸出実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しております。その管理は、経理部が海外営業部と協議しながら行っており、その内容、金額に応じた決裁権者による決裁を得ることとしております。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であることから、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。なお、デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されているので、注記の対象から除外しておりません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においても確定給付型の制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
① 退職給付債務 (百万円)	△7,760	△7,391
② 年金資産 (百万円)	5,006	5,218
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (百万円)	△2,753	△2,172
④ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	2,558	1,796
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△1,181	△957
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤) (百万円)	△1,376	△1,334
⑦ 前払年金費用 (百万円)	1,757	1,434
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦) (百万円)	△3,134	△2,768

(注) 退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する明細

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
① 勤務費用 (百万円)	539	352
② 利息費用 (百万円)	164	165
③ 期待運用収益 (百万円)	△150	△84
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	246	436
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△223	△223
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤) (百万円)	575	646

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
① 割引率 (%)	2.5	2.5
② 期待運用収益率 (%)	2.5	2.0
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
退職給付引当金	550百万円	退職給付引当金	529百万円
子会社繰越欠損金	269	子会社繰越欠損金	230
未実現利益	392	未実現利益	216
役員退職慰労引当金	237	役員退職慰労引当金	247
貸倒引当金損金算入限度超過額	5	貸倒引当金損金算入限度超過額	7
たな卸資産評価損否認	119	たな卸資産評価損否認	124
賞与引当金	156	賞与引当金	131
返品引当金	26	返品引当金	26
未払事業税	33	未払事業税	46
特定外国子会社留保金	51	特定外国子会社留保金	87
その他	253	その他	236
繰延税金資産小計	2,097	繰延税金資産小計	1,883
評価性引当額	△558	評価性引当額	△431
繰延税金資産合計	1,539	繰延税金資産合計	1,451
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,372	その他有価証券評価差額金	△914
特別償却積立金	△6	特別償却積立金	△2
固定資産圧縮記帳積立金	△280	固定資産圧縮記帳積立金	△280
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	△3	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	△4
その他	△33	その他	△23
繰延税金負債合計	△1,696	繰延税金負債合計	△1,225
繰延税金資産(負債)の純額	△157	繰延税金資産(負債)の純額	226
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	792百万円	流動資産－繰延税金資産	703百万円
固定資産－繰延税金資産	184	固定資産－繰延税金資産	196
流動負債－繰延税金負債	0	流動負債－繰延税金負債	0
固定負債－繰延税金負債	1,133	固定負債－繰延税金負債	673
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
在外子会社等との税率差異	△4.0	在外子会社等との税率差異	△5.2
税額控除	△4.0	税額控除	△5.3
受取配当金の連結消去による影響	2.1	受取配当金の連結消去による影響	2.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4
評価性引当額	0.5	評価性引当額	△1.6
その他	2.1	その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8



## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,244	5,124	2,581	53,949	—	53,949
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,492	4,139	0	10,631	△10,631	—
計	52,736	9,263	2,581	64,581	△10,631	53,949
営業費用	49,655	8,212	2,462	60,330	△10,680	49,650
営業利益	3,080	1,050	119	4,250	48	4,299
<b>II 資産</b>	61,730	6,391	1,501	69,623	△5,287	64,335

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……香港、台湾、他

(2) その他……英国、豪州、他

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」の「イ. 有形固定資産」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より連結財務諸表提出会社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年税制改正以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、残存簿価を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、当連結会計年度の営業費用は、日本が150百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,234	5,556	2,487	48,278	—	48,278
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,208	3,364	0	8,573	△8,573	—
計	45,443	8,920	2,488	56,852	△8,573	48,278
営業費用	43,412	8,064	2,442	53,919	△8,818	45,101
営業利益	2,030	856	45	2,932	244	3,176
<b>II 資産</b>	58,182	7,188	1,622	66,993	△5,403	61,590

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……香港、台湾、他

(2) その他……英国、豪州、他

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

		アメリカ	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高	(百万円)	8,386	5,699	5,527	3,967	23,581
II 連結売上高	(百万円)	—	—	—	—	53,949
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	15.5	10.6	10.2	7.4	43.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……米国、他

(2) アジア……香港、台湾、他

(3) 欧州 ……英国、他

(4) その他……豪州、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

		アメリカ	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高	(百万円)	4,950	5,796	4,594	3,546	18,887
II 連結売上高	(百万円)	—	—	—	—	48,278
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	10.3	12.0	9.5	7.3	39.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……米国、他

(2) アジア……香港、台湾、他

(3) 欧州 ……英国、他

(4) その他……豪州、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
関連会社	三菱鉛筆中部販売株式会社	愛知県名古屋市 中村区	48	卸売業	(所有) 直接 20	兼任 1	当社製品の卸売販売	当社製品の販売	2,489	売掛金	826

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額等には消費税等は含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三菱鉛筆中部販売株式会社	愛知県名古屋市 中村区	48	卸売業	(所有) 直接 20	当社製品の卸売販売 役員の兼任	当社製品の販売	2,466	売掛金	793

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額等には消費税等は含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び、連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

## (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社及び重要な関係会社に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,346.91円	1株当たり純資産額	1,393.59円
1株当たり当期純利益	63.05円	1株当たり当期純利益	75.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	43,118	43,479
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	582	499
(うち少数株主持分)	(582)	(499)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	42,535	42,979
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	31,580,056	30,841,133

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益 (百万円)	1,992	2,354
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,992	2,354
期中平均株式数 (株)	31,597,915	31,361,695

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,740	6,719
受取手形	※4 367	※4 486
売掛金	※2 14,043	※2 11,888
製品	5,044	—
半製品	672	—
原材料	1,752	—
仕掛品	788	—
貯蔵品	106	—
たな卸資産	※1 —	※1 5,982
前渡金	6	33
前払費用	45	43
繰延税金資産	328	427
未収入金	※2 1,993	※2 2,073
短期貸付金	31	11
関係会社短期貸付金	544	266
未収消費税等	642	280
その他	249	108
貸倒引当金	△86	△81
流動資産合計	30,272	28,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,573	10,802
減価償却累計額	△6,385	△6,656
建物(純額)	3,187	4,146
構築物	846	1,020
減価償却累計額	△631	△688
構築物(純額)	214	332
機械及び装置	12,979	13,495
減価償却累計額	△10,625	△11,300
機械及び装置(純額)	2,354	2,194
車両運搬具	125	125
減価償却累計額	△112	△116
車両運搬具(純額)	13	8
工具、器具及び備品	12,374	12,446
減価償却累計額	△11,218	△11,558
工具、器具及び備品(純額)	1,156	887
土地	4,005	4,006
建設仮勘定	886	149
有形固定資産合計	11,819	11,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	2	1
借地権	15	15
ソフトウェア	114	89
電話加入権	31	31
無形固定資産合計	163	137
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,741	6,641
関係会社株式	1,992	2,011
出資金	10	10
長期貸付金	—	12
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	267	200
長期未収入金	※2 376	※2 196
長期前払費用	36	78
前払年金費用	1,722	1,400
その他	386	398
貸倒引当金	△55	△17
投資その他の資産合計	12,480	10,933
固定資産合計	24,463	22,796
資産合計	54,736	51,037
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,088	664
買掛金	※2 8,391	※2 7,088
短期借入金	780	780
未払金	2,265	1,646
未払費用	763	532
未払法人税等	—	338
前受金	23	50
預り金	217	181
賞与引当金	263	215
返品引当金	66	65
設備関係支払手形	90	93
その他	6	21
流動負債合計	13,956	11,677
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	1,108	659
退職給付引当金	2,738	2,380
役員退職慰労引当金	551	592
その他	39	39
固定負債合計	4,438	3,671
負債合計	18,394	15,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金		
資本準備金	3,582	3,582
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	3,582	3,582
利益剰余金		
利益準備金	824	824
その他利益剰余金		
特別償却積立金	9	3
固定資産圧縮積立金	412	412
別途積立金	24,085	24,585
繰越利益剰余金	2,677	1,704
利益剰余金合計	28,008	27,530
自己株式	△1,763	△1,258
株主資本合計	34,326	34,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,015	1,343
繰延ヘッジ損益	△0	△7
評価・換算差額等合計	2,015	1,336
純資産合計	36,341	35,688
負債純資産合計	54,736	51,037



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	※1 44,492	※1 37,535
売上原価		
製品期首たな卸高	4,215	5,044
当期製品製造原価	24,453	18,801
当期製品購入高	6,210	5,351
合計	34,879	29,198
他勘定振替高	※2 153	※2 201
製品期末たな卸高	5,044	3,165
製品売上原価	29,681	25,832
返品引当金繰入額	66	65
返品引当金戻入額	53	66
売上原価合計	29,694	25,831
売上総利益	14,798	11,704
販売費及び一般管理費	※3, ※4 12,855	※3, ※4 10,717
営業利益	1,942	986
営業外収益		
受取利息	33	10
受取配当金	※1 336	※1 334
受取地代家賃	※1 408	※1 400
為替差益	—	106
その他	84	65
営業外収益合計	862	917
営業外費用		
支払利息	10	8
為替差損	533	—
売上割引	9	9
シンジケートローン手数料	17	54
賃貸経費	12	12
その他	11	28
営業外費用合計	594	114
経常利益	2,211	1,789
特別利益		
固定資産売却益	※5 1	※5 —
投資有価証券売却益	4	0
貸倒引当金戻入額	300	41
関係会社清算益	36	—
特別利益合計	343	41
特別損失		
固定資産除売却損	※6 16	※6 15
投資有価証券評価損	534	—
過年度租税公課	—	44
特別損失合計	551	59
税引前当期純利益	2,004	1,771
法人税、住民税及び事業税	※7 457	※7 614
法人税等調整額	177	△85
法人税等合計	635	528
当期純利益	1,368	1,242

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	17,682	71.7	12,775	68.4
II 労務費		2,225	9.0	1,990	10.7
III 経費		4,770	19.3	3,911	20.9
当期総製造費用		24,678	100.0	18,677	100.0
半製品仕掛品期首たな 卸高	※2	1,369		1,461	
合計		26,047		20,139	
他勘定振替高		132		92	
半製品仕掛品期末たな 卸高		1,461		1,245	
当期製品製造原価		24,453		18,801	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算は、組別総合原価計算による実際原価計算であります。

※1. 主なものは次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
(百万円)	(百万円)
外注加工費 1,975	外注加工費 1,582
減価償却費 1,096	減価償却費 1,047

※2. 他勘定振替高の内訳

前事業年度	当事業年度
(百万円)	(百万円)
販売費及び一般管理費 132	販売費及び一般管理費 92

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,497	4,497
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,497	4,497
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,582	3,582
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,582	3,582
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,582	3,582
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	3,582	3,582
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	824	824
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	824	824
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	20	9
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△10	△5
当期変動額合計	△10	△5
当期末残高	9	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	412	412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	412	412
別途積立金		
前期末残高	22,585	24,085
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	500
当期変動額合計	1,500	500
当期末残高	24,085	24,585
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,448	2,677
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	10	5
別途積立金の積立	△1,500	△500
剰余金の配当	△650	△618
当期純利益	1,368	1,242
自己株式の消却	—	△1,102
当期変動額合計	△771	△972
当期末残高	2,677	1,704
利益剰余金合計		
前期末残高	27,290	28,008
当期変動額		
剰余金の配当	△650	△618
当期純利益	1,368	1,242
自己株式の消却	—	△1,102
当期変動額合計	717	△477
当期末残高	28,008	27,530
自己株式		
前期末残高	△1,759	△1,763
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	—	1,102
自己株式の取得	△4	△598
当期変動額合計	△3	504
当期末残高	△1,763	△1,258
株主資本合計		
前期末残高	33,611	34,326

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△650	△618
当期純利益	1,368	1,242
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△4	△598
当期変動額合計	714	25
<b>当期末残高</b>	<b>34,326</b>	<b>34,351</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,419	2,015
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,403	△671
<b>当期変動額合計</b>	<b>△2,403</b>	<b>△671</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,015</b>	<b>1,343</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△0	△0
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△7
<b>当期変動額合計</b>	<b>0</b>	<b>△7</b>
<b>当期末残高</b>	<b>△0</b>	<b>△7</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,418	2,015
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,403	△679
<b>当期変動額合計</b>	<b>△2,403</b>	<b>△679</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,015</b>	<b>1,336</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	38,030	36,341
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△650	△618
当期純利益	1,368	1,242
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△4	△598
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,403	△679
<b>当期変動額合計</b>	<b>△1,688</b>	<b>△653</b>
<b>当期末残高</b>	<b>36,341</b>	<b>35,688</b>

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品・半製品・原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>製品・原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年税制改正以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度より、残存簿価を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更により、売上総利益は103百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ131百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 役員報酬制度の見直しに伴い役員賞与の支給を廃止したため、当事業年度より役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 返品引当金 販売済製品の返品による損失に備えるため、売上高及び過去の発生状況から必要額を見積って計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 返品引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権等については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建金銭取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「たな卸資産」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ3,165百万円、1,245百万円、1,448百万円、122百万円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																										
※1.	※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 3,165百万円 仕掛品 1,245 原材料及び貯蔵品 1,571																										
※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で資産及び負債に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で資産及び負債に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,589百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,713</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> </table>	売掛金	8,589百万円	未収入金	1,713	長期未収入金	375	買掛金	1,843	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,648百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,855</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,834</td> </tr> </table>	売掛金	7,648百万円	未収入金	1,855	長期未収入金	195	買掛金	1,834										
売掛金	8,589百万円																										
未収入金	1,713																										
長期未収入金	375																										
買掛金	1,843																										
売掛金	7,648百万円																										
未収入金	1,855																										
長期未収入金	195																										
買掛金	1,834																										
3. 債務保証 関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額	3. 債務保証 関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三菱鉛筆販売協同組合</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニポリマー(株)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニ</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>山形三菱鉛筆精工(株)</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>その他4件</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン等に対する債務保証額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,013</td> </tr> </table>	三菱鉛筆販売協同組合	540百万円	ユニポリマー(株)	150	(株)ユニ	114	山形三菱鉛筆精工(株)	53	その他4件	56	従業員住宅ローン等に対する債務保証額	99	合計	1,013	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三菱鉛筆販売協同組合</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニポリマー(株)</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニ</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>その他5件</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン等に対する債務保証額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897</td> </tr> </table>	三菱鉛筆販売協同組合	550百万円	ユニポリマー(株)	115	(株)ユニ	63	その他5件	90	従業員住宅ローン等に対する債務保証額	77	合計	897
三菱鉛筆販売協同組合	540百万円																										
ユニポリマー(株)	150																										
(株)ユニ	114																										
山形三菱鉛筆精工(株)	53																										
その他4件	56																										
従業員住宅ローン等に対する債務保証額	99																										
合計	1,013																										
三菱鉛筆販売協同組合	550百万円																										
ユニポリマー(株)	115																										
(株)ユニ	63																										
その他5件	90																										
従業員住宅ローン等に対する債務保証額	77																										
合計	897																										
※4. 期末日満期手形の処理については、当期末日は銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。	※4. 期末日満期手形の処理については、当期末日は銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	受取手形	20百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	受取手形	16百万円																						
受取手形	20百万円																										
受取手形	16百万円																										
5. 受取手形(輸出手形を含む)割引高 224百万円	5. 受取手形(輸出手形を含む)割引高 127百万円																										
6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。	6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,220</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	780	差引額	5,220	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,220</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	12,000百万円	借入実行残高	780	差引額	11,220														
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																										
借入実行残高	780																										
差引額	5,220																										
貸出コミットメントの総額	12,000百万円																										
借入実行残高	780																										
差引額	11,220																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																		
<p>※1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">24,795百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>受取家賃及び地代</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> </table> <p>※2. 製品他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 153百万円</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね35%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,856百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,092</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>コンピュータ費</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,645</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> </table> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 2,645百万円</p> <p>※5. 主なものは次のとおりであります。 土地 1百万円</p> <p>※6. 主なものは次のとおりであります。 機械及び装置除却損 4百万円 撤去費用 6</p> <p>※7. 租税特別措置法第66条の6ないし9の規定に基づく特定外国子会社等の留保金額の益金算入に対する税額が含まれております。</p>	売上高	24,795百万円	受取配当金	141	受取家賃及び地代	296	販売促進費	2,856百万円	運賃荷造費	1,211	給与手当	2,092	退職給付費用	104	賞与引当金繰入額	100	役員退職慰労引当金繰入額	78	コンピュータ費	677	研究開発費	2,645	減価償却費	336	<p>※1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">22,799百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">7,494百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>受取家賃及び地代</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> </table> <p>※2. 製品他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 201百万円</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね29%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,843百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,859</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>コンピュータ費</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,650</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> </table> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 2,650百万円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 主なものは次のとおりであります。 工具、器具及び備品除却損 11百万円</p> <p>※7. 同左</p>	売上高	22,799百万円	営業費用	7,494百万円	受取配当金	175	受取家賃及び地代	293	販売促進費	1,843百万円	運賃荷造費	1,059	給与手当	1,859	退職給付費用	204	賞与引当金繰入額	79	役員退職慰労引当金繰入額	40	コンピュータ費	582	研究開発費	2,650	減価償却費	286
売上高	24,795百万円																																																		
受取配当金	141																																																		
受取家賃及び地代	296																																																		
販売促進費	2,856百万円																																																		
運賃荷造費	1,211																																																		
給与手当	2,092																																																		
退職給付費用	104																																																		
賞与引当金繰入額	100																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	78																																																		
コンピュータ費	677																																																		
研究開発費	2,645																																																		
減価償却費	336																																																		
売上高	22,799百万円																																																		
営業費用	7,494百万円																																																		
受取配当金	175																																																		
受取家賃及び地代	293																																																		
販売促進費	1,843百万円																																																		
運賃荷造費	1,059																																																		
給与手当	1,859																																																		
退職給付費用	204																																																		
賞与引当金繰入額	79																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	40																																																		
コンピュータ費	582																																																		
研究開発費	2,650																																																		
減価償却費	286																																																		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,596,632	3,995	1,569	1,599,058
合計	1,596,632	3,995	1,569	1,599,058

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,995株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少1,569株は、単元未満株主からの売渡請求に応じたことによるものであります。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,599,058	499,197	1,000,073	1,098,182
合計	1,599,058	499,197	1,000,073	1,098,182

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加499,197株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加498,200株及び単元未満株式の買取りによる増加997株であります。また、減少1,000,073株は、取締役会決議による自己株式の消却1,000,000株及び単元未満株主からの売渡請求に応じたことによる減少73株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	4	0	3	合計	4	0	3	1年内	0百万円	1年超	1	合計	1	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0	支払利息相当額	0	未経過リース料		1年内	6百万円	1年超	6	合計	13	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 車両及び運搬具であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	4	1	2	合計	4	1	2	1年内	0百万円	1年超	0	合計	1	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0	支払利息相当額	0	未経過リース料		1年内	6百万円	1年超	0	合計	6
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車両及び運搬具	4	0	3																																																														
合計	4	0	3																																																														
1年内	0百万円																																																																
1年超	1																																																																
合計	1																																																																
支払リース料	0百万円																																																																
減価償却費相当額	0																																																																
支払利息相当額	0																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	6百万円																																																																
1年超	6																																																																
合計	13																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車両及び運搬具	4	1	2																																																														
合計	4	1	2																																																														
1年内	0百万円																																																																
1年超	0																																																																
合計	1																																																																
支払リース料	0百万円																																																																
減価償却費相当額	0																																																																
支払利息相当額	0																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	6百万円																																																																
1年超	0																																																																
合計	6																																																																

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
411百万円	396百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
36	23
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
223	239
賞与引当金	賞与引当金
106	87
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
102	106
特定外国子会社留保金	特定外国子会社留保金
51	87
その他	その他
142	175
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,074	1,115
評価性引当額	評価性引当額
△172	△149
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
902	966
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△1,372	△914
特別償却積立金	特別償却積立金
△6	△2
固定資産圧縮記帳積立金	固定資産圧縮記帳積立金
△280	△280
その他	その他
△22	△280
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△1,681	△1,197
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
△779	△231
(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
328百万円	427百万円
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
1,108	659
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.5%	40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.4	1.9
税額控除	税額控除
△6.3	△10.9
住民税均等割	住民税均等割
0.7	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△2.0	△2.7
評価性引当額	評価性引当額
△4.2	△1.3
その他	その他
0.6	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
31.7	29.7

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,116.69円	1株当たり純資産額 1,113.70円
1株当たり当期純利益 42.05円	1株当たり当期純利益 38.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。	
同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,341	35,688
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	36,341	35,688
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	32,544,088	32,044,964

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益 (百万円)	1,368	1,242
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,368	1,242
期中平均株式数 (株)	32,545,454	32,505,278

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。



## 6. その他

### (1) 役員の変動（平成22年3月26日）

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

新任取締役候補（重任候補は除いております。）

該当事項はありません。

新任監査役候補

監査役 小倉紀郎（現 取締役 全社品質担当）

昇格予定取締役

常務取締役 中村文俊（現 人事・総務担当兼コンプライアンス担当兼年金担当取締役）

退任予定取締役

取締役 清水啓史

取締役 小倉紀郎（当社監査役に就任予定）

退任予定監査役

監査役 福田治夫（当社顧問に就任予定）

### (2) その他

該当事項はありません。